

Ⅱ-5 サービス業

注：本章におけるサービス業の範囲については、章末注参照。

〈大阪市の基礎データ〉

()内は全市に占める割合

事業所数：7万1,371カ所(39.4%)

従業者数：95万3,662人(42.5%)

注：サービス業の定義については、章末注参照
〔宿泊業・飲食サービス業〕を含まない。

資料：総務省「経済センサス活動調査(速報)」2016年

生産額(名目)：8兆2,664億円(43.3%)

注：サービス業の定義については、章末注参照〔宿泊業・飲食サービス業〕の生産額を含んでいる。

資料：大阪市「市民経済計算」14年度

〈概況〉

- ・サービス業の生産額は市内総生産の43.3%を占め、その割合は近年緩やかに上昇。
- ・サービス業3分類別の従業者数の構成比では、ビジネス支援型サービス業が最も高く、サービス業全体の半数強を占める。近年では高齢化に伴い、医療・福祉を含む公共サービス業が増加傾向。

Q. 大阪市のサービス業の特徴は？

A. ビジネス支援型サービス業の事業所が多く、全国シェアが高い。

情報サービス業などのビジネス支援型サービス業、美容容業や娯楽業などの生活支援型サービス業、医療・福祉、教育などの公共サービス業の3分類のうち、従業者数ではビジネス支援型サービス業が最多で半分強を占める。なかでも広告業など4業種の従業者数は、近畿圏の約7割が市内に集中している。ただし、大阪市と東京都区部の差は大きく、ビジネス支援型サービス業における東京都区部の従業者数は、大阪市の4.2倍(全産業では3.4倍)で、特に情報通信業における差が大きい。

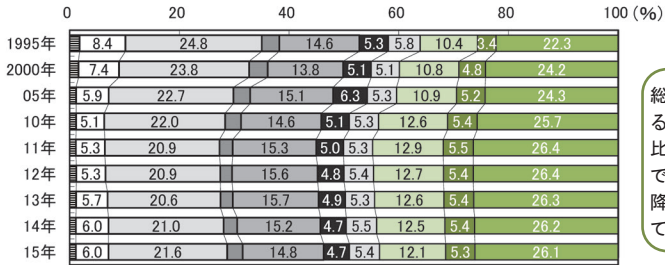
公共サービス業と生活支援型サービス業の従業者数は人口に比例する傾向にあり、大阪府に占める大阪市の割合は、人口が3割に対して、公共サービス業の従業者数が3~4割、生活支援型サービス業の従業者数が4~5割を占める。

Q. 大阪市のサービス業の長期的な傾向は？

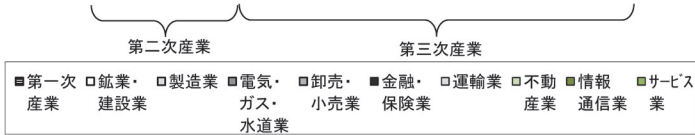
A. 大阪市のサービス業の生産額は横ばい。

サービス業の生産額はリーマンショック後にやや水準を下げた後、2011年以降は持ち直し基調にある。従業者数は、公共サービス業では増加が続いているのに対し、ビジネス支援型サービス業では横ばい。サービス業全般で人材不足が深刻化しており、特に、生活関連サービス業、娯楽業や情報通信業の求人充足率が低い。

II-5-1 国内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移 [全国]

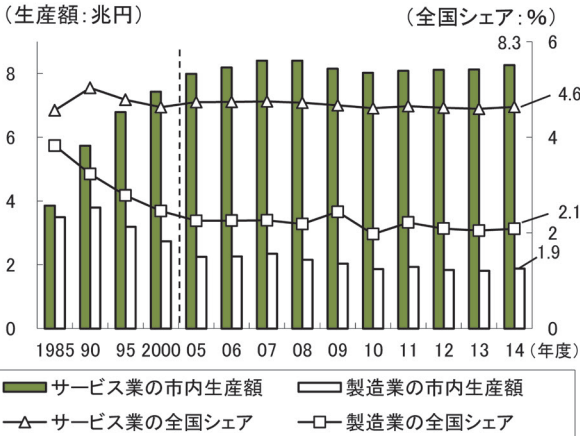


総生産額に占めるサービス業の比率は、2011年まで増加。12年以降は縮小に転じている。



注：産業分野のみの金額による構成比。この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。
資料：内閣府「国民経済計算」2015年度

II-5-2 サービス業の生産額(名目)の推移 [大阪市]



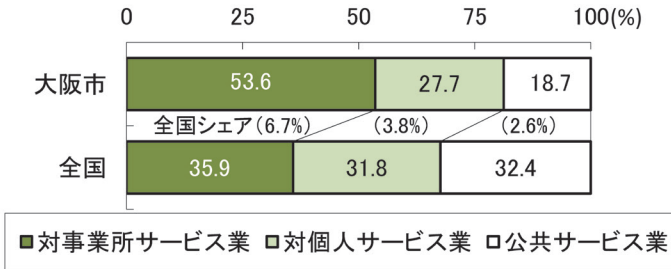
サービス業の生産額は1980年代に急増し製造業を上回った。リーマンショック後に水準を下げた後、近年は持ち直しが持続。2014年の全国シェアは4.6%であり、直近は横ばいで推移。

注：この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。市民経済計算(大阪市)は年度、国民経済計算(全国)は暦年であるが、シェアは両者の除算にて算出。

資料：大阪市「市民経済計算」2014年度、内閣府「国民経済計算」14年

II-5-3 サービス業の生産額(名目)の構成比 [大阪市、全国]

全国と比べて、対事業所サービス業の割合が高く、対個人サービス業や公共サービス業の割合は低い。ビジネス支援型サービス業が集積している状況がうかがえる。

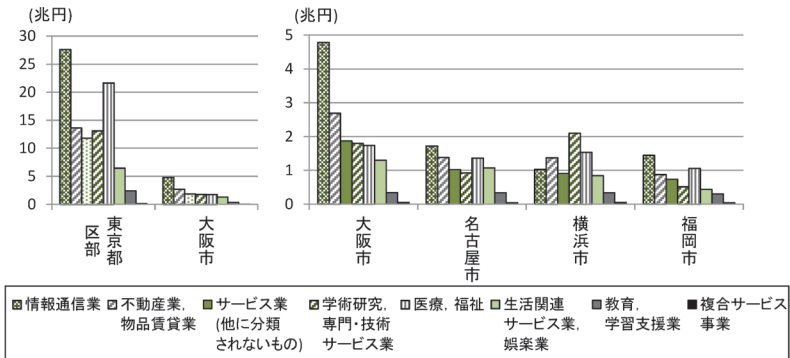


注: この図では、SNA産業分類における「サービス業」の内訳(対事業所サービス業、対個人サービス業、公共サービス業)の構成比のみを表しており、「不動産業」、「情報通信業」を含まない。市民経済計算(大阪市)は年度、国民経済計算(全国)は歴年であるが、シェアは両者の除算にて算出。

資料: 大阪市「市民経済計算」2014年度、内閣府「国民経済計算」14年

II-5-4 各種サービス業の売上高 [都市間比較]

大阪は、サービス業のほとんどの業種で東京都区部に次ぐ第2位。情報通信業と不動産業、物品賃貸業では他都市を大きく上回る。

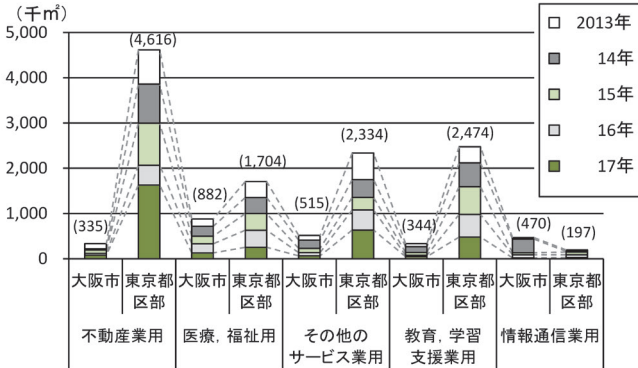


注: この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。医療、福祉について、保健所、社会保険事業団体及び福祉事業所の売上高を除いて算出。

資料: 総務省「経済センサス-基礎調査」2014年

II-5-5 各種サービス業の建築物着工床面積の状況[大阪市、東京都区部]

2012～15年の5年間の合計床面積について、大阪市の「医療、福祉用」が最大。「情報通信用」で東京都区部を上回る。

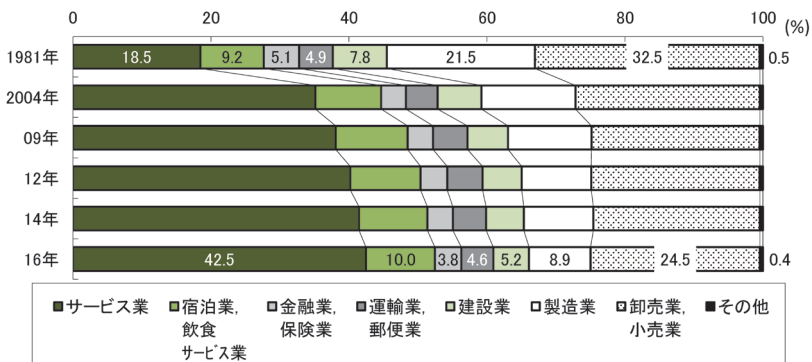


注：（ ）内は最近5年間の合計。2017年は1～9月の合計を4/3倍した推計値。建築用途は、建築着工統計の「建築物用途分類」から、本章のサービス業の定義(章末注参照)に近いものとして、上記5用途を抜粋。

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

II-5-6 従業者数の業種別構成比の推移 [大阪市]

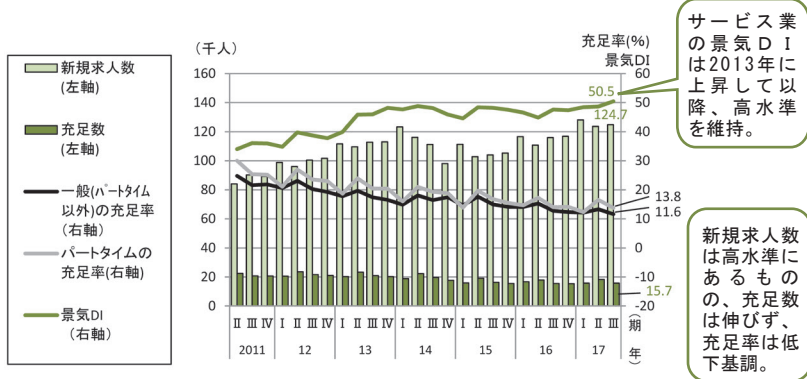
製造業、卸売業、小売業などが長期的に下降する一方、サービス業は上昇傾向であり、サービス経済化の進展が見られる。



注：異なる調査の時系列比較は注意を要する(付記参照)。この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。「その他」は農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業とする。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」1981年及び2004年、「経済センサス-基礎調査」09年及び14年、「経済センサス-活動調査」12年及び16年

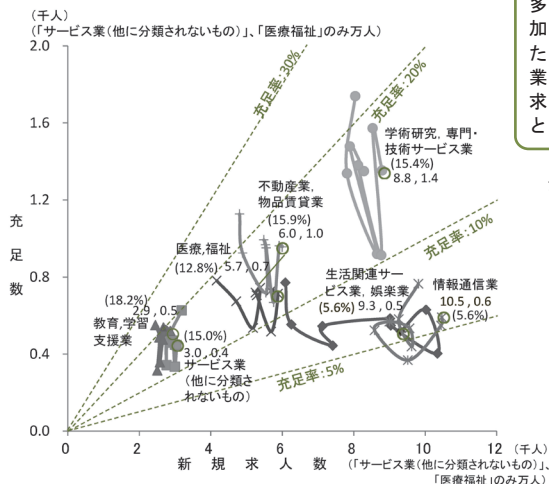
II-5-7 サービス業の景気DIと求人・充足状況の推移 [大阪府]



注：四半期の景気DIの値（50が良い/悪いの分かれ目）は、株式会社データバンクによる毎月のDI値を3ヵ月ごとに平均した値。この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。新規求人数、充足数はパートタイムを含む3ヵ月の合計値。充足率は、各期の充足数を新規求人数で除して算出しているが、充足数は前期の求人に対する充足を含むことに留意が必要。

資料：株式会社データバンク「景気動向調査（近畿ブロック・大阪府）」、大阪労働局「労働市場月報」

II-5-8 サービス業の新規求人数と充足数の四半期推移 [大阪府]

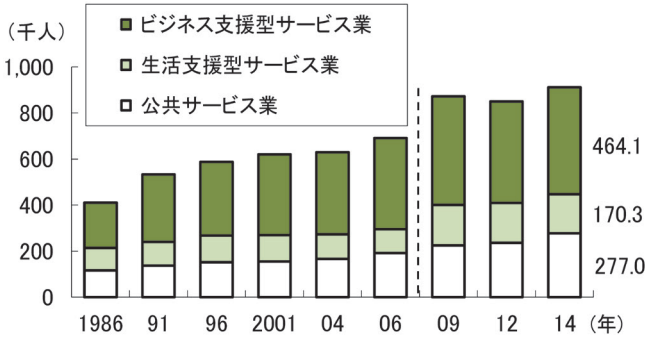


注：2014年（4期の平均値）を始点に、15年（同）、16年Ⅰ～Ⅳ期、17年Ⅰ～Ⅲ期の9時点を順にプロット。緑色の○印が最新で両データを併記。新規求人数（左側）及び充足数（右側）は季節調整後の推計値（推計方法は11～16年の年間変化パターンの平均値を用いて修正（（公財）大阪府都市型産業振興センターが実施）、（ ）内は充足率（充足数÷新規求人数にて算出、充足数は前期の求人に対する充足を含むことに留意）。この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。

資料：大阪労働局「労働市場月報」

II-5-9 サービス業3分類別の従業者数の推移 [大阪市]

ビジネス支援型サービス業が最多で、全体の半数強を占める。近年は、高齢化に伴い医療・福祉を含む公共サービス業が増加基調。



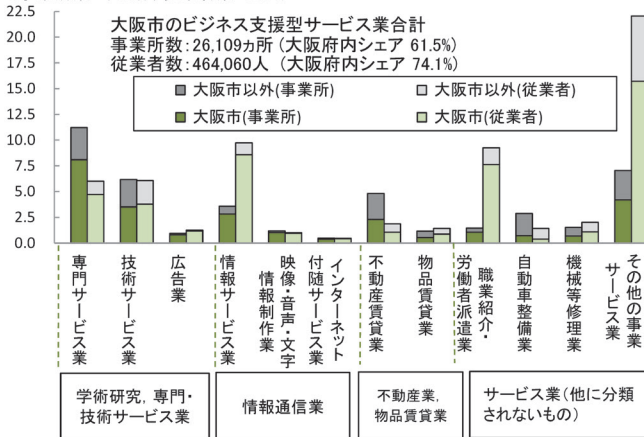
注：異なる調査の時系列比較は注意を要する(付記参照)。この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。分類には通信業、新聞業、出版業、宿泊業、飲食サービス業を含まないので、3分野の合計値は図II-4-6のサービス業と一致しない。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」2006年以前、「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年

II-5-10 ビジネス支援型サービス業の事業所数、従業者数 [大阪市、大阪府]

事業所数では、専門サービス業（法律・会計や建築設計事務所など）が最多。広告業、映像等制作業、情報サービス業は、府下の事業所の約8割が大阪市内に集中。また、従業者数では、その他の事業サービス業（建物サービス業、警備業など）が最多。

(事業所数: 千カ所、従業者数: 万人)



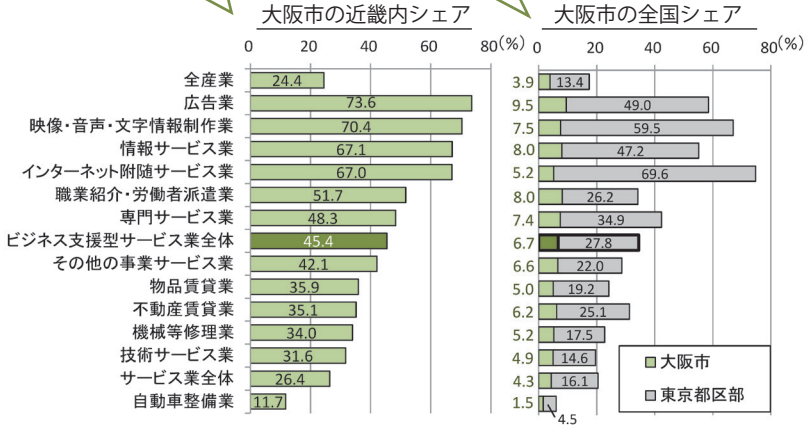
注：この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

II-5-11 ビジネス支援型サービス業の従業者数の近畿内シェア、全国シェア

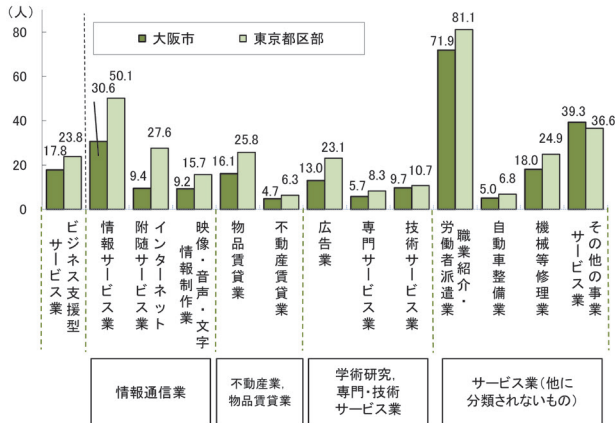
大阪市の近畿内シェアは大きく、広告業など4業種において約7割。

東京都区部の全国シェアが高く、大阪市の全国シェアは1割以下と低いが、全産業の全国シェア（3.9%）を上回っている業種は多い。



注：この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。
資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

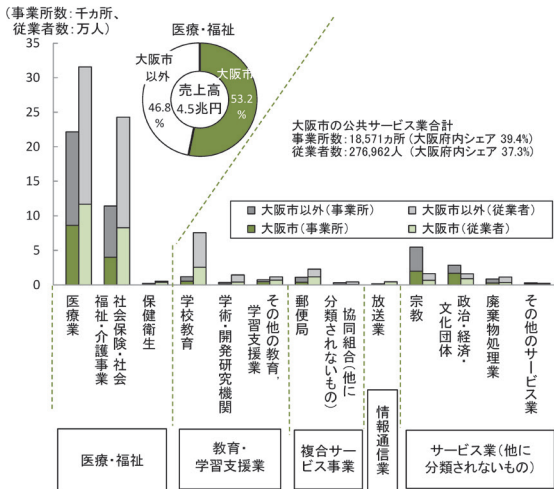
II-5-12 ビジネス支援型サービス業の1事業所あたり従業者数 [大阪市、東京都区部]



ほとんどの業種で従業者数は東京都区部の方が多く、情報通信業で特に差が大きい。

注：この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。
資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

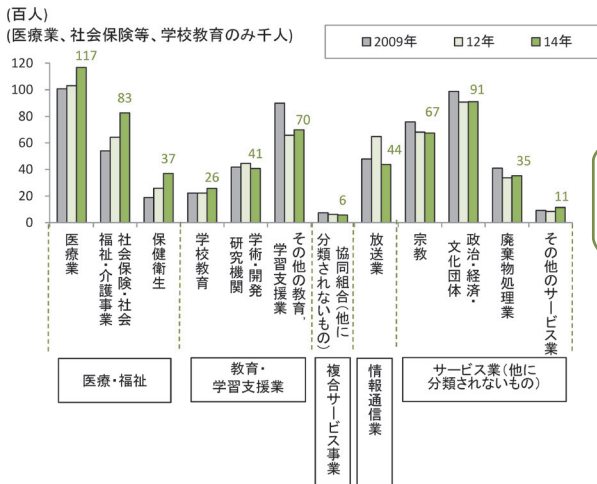
II-5-13 公共サービス業の事業所数、従業員数 [大阪市、大阪府]



事業所数、従業員数ともに、医療業が最多。次いで、社会保険・社会福祉・介護事業が多い。大阪府内のシェアは3～4割の業種が多い。医療・福祉の売上高は府内の半分以上を占める。

注：この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。
資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

II-5-14 公共サービス業の従業員数の推移 [大阪市]

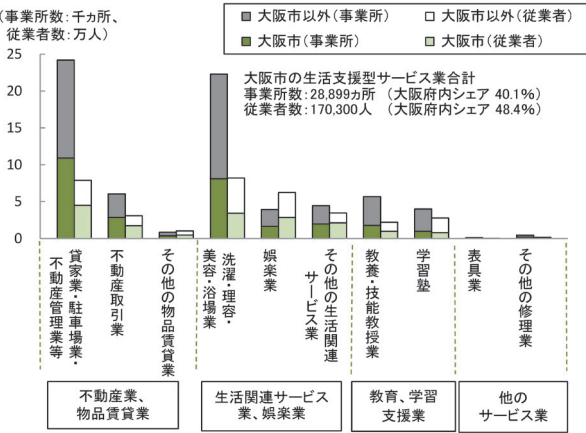


高齢化に伴うニーズの増大などで、医療・福祉分野の従業員数が急増。

注：この図におけるサービス業の定義については章末注参照。
資料：総務省「経済センサス基礎調査」2009年及び14年、「経済センサス活動調査」12年

II-5-15 生活支援型サービス業の事業所数、従業員数 [大阪市、大阪府]

(事業所数: 千カ所、
従業員数: 万人)



事業所数、従業員数とともに、貸家業・駐車場業・不動産管理業等が最多。次いで、洗濯・理容・美容・浴場業が多い。大阪府内のシェアは4～5割の業種が多い。

注：サービス業の分類については章末注参照。
資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

【章末注】 本書におけるサービス業の分類と定義

本章における「サービス業」は、原則として、日本標準産業分類(経済センサス、労働市場情報等)で使用における「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」とし、「宿泊業、飲食サービス業」を含めない。

また、上記サービス業に対する3分類(ビジネス支援型サービス業、生活支援型サービス業、公共サービス業)は、「経済センサス活動調査」の分類に基づき下表のとおりとし、一部データを選定・改定した。なお、「格付不能」の項目については、本文中の中分類を用いたグラフには掲載していないが、中分類よりも上位の集計では含めている。

ただし、例外として、SNA産業分類(国民経済計算、県民経済計算及び市民経済計算で使用)では、「不動産業」、「情報通信業」、「サービス業」をサービス業とし、「飲食店」及び「旅館・その他の宿泊所」を含むことに注意を要する。その他の分類上の注意点は各図の注による。

	大分類項目	中分類項目		
ビジネス支援型サービス業	G 情報通信業	39 情報サービス業 40 インターネット附属サービス業 G2 *情報サービス業 インターネット附属サービス業 内格付不能 41 映像・音声・文字情報制作業 (*413新聞業、414出版業を除く) G1 *通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能		
	K 不動産業、物品賃貸業	69 691 不動産賃貸業 70 物品賃貸業 (*705スポーツ・娯楽用品賃貸業、709その他の物品賃貸業を除く)		
	L 学術研究、専門・技術サービス業	72 専門サービス業 73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) L2 *学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能		
	R サービス業 (他に分類されないもの)	89 自動車整備業 90 機械等修理業 (*903表具業、909その他の修理業を除く) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 R2 *サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教を除く) 内格付不能		
	生活支援型サービス業	K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 (*691不動産賃貸業を除く) K1 *不動産業 内格付不能 70 705 709 スポーツ・娯楽用品賃貸業 その他の物品賃貸業	
		N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 NZ *生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能 80 娯楽業	
		O 教育、学習支援業	82 823 学習塾 824 教養・技能教授業	
		R サービス業 (他に分類されないもの)	90 903 表具業 909 その他の修理業	
		公共サービス業	G 情報通信業	38 放送業
			L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	O 教育、学習支援業		81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (*823学習塾、824教養・技能教授業を除く)	
	P 医療、福祉		83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険、社会福祉、介護事業 P2 *医療、福祉 内格付不能	
Q 複合サービス事業	86 郵便局 87 協同組合 (他に分類されないもの)			
R サービス業 (他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 R1 *サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教) 内格付不能			

*は格付不能の項目